

発行
長野市旭町 1098
長野県教職員組合



号外 2016 - 53
2016年9月29日

全国学力テストを考える特集
学習討議資料

馳浩前文科大臣会見、文部科学省の2つの通知(4/28付、8/12付)も活用し、「全国学力テスト」のゆがみを正していきましょう!

文部科学省は本年4月から3回、「全国学力テスト」にかかわる現状の歪みを正すことを全国の教育委員会と学校によびかけています。1回目は4月19日馳前文科大臣の記者会見、2回目は4月28日の通知、3回目は8月12日の通知です。みなさんの職場には、よびかけは届いているでしょうか。また改善に向けた話し合いはもたれているでしょうか。職員会や学年会で、論議するとともに、市町村教育委員会に問題提起しましょう。文科省も「速やかな周知」と改善をもとめています。



1. 過去の問題集をやるなどんでもない～馳前文科大臣

馳前文科大臣は4月19日、「全国学テ」について記者会見で次のように述べました。

「全国学力調査の前になると過去の問題集をやっている学校があると聞いています。とんでもないことです。それも4月だけではなく、2月、3月からです。・・・とんでもないと思います。教職員には、日常の、つまり自分たちが選んだ教科書に基づいて、授業時間により良い授業をやることに粉骨砕身努力してほしいし、その中から、学力の定着、向上に向けて、児童生徒や保護者とのコミュニケーションに時間を割いてほしい・・・」(裏面【資料3】を参照)

この前文科大臣の意見は共感できます。日常の授業を大切にしてほしいとか、子どもや保護者との関係を大事にしてほしいという主張も正当で、ほとんどの教職員が願う方向でしょう。願いが一緒なら、文科大臣の言う通りやりましょう。過去問はやらない!「事前対策」なるものはやらない!の声を共通の声にしていきたいと思います!

2. 数値データの単純比較、上昇対策はダメ～2つの文科省通知

馳前文科大臣の記者会見を受けて文科省は2度にわたって、通知を出しました(下の【資料1】、【資料2】参照)。→右上へ



そこで通知されていることは、次のことです。

- ①数値データによる単純な比較で、数値上昇を主な関心事としない
- ②授業時間に過去問をやり、授業ができないなら問題である
- ③数値データの上昇のみが目的の行き過ぎた取扱いは趣旨を損なう
- ④結果の公表で、序列化や過度な競争が生じないようにする

(下の「文科省通知」の本文に掲載箇所を番号①②③④で挿入)

3. ゆがみを正すため、職場・単組で、声を上げましょう

県教組本部では7月、学校現場に押し寄せる、「全国学テ」点数上昇圧力をはね返し、本来の学校の姿にもどすために、県下の77市町村教育委員会へ手紙を出しました(裏の【資料3】参照)。現行の「全国学テ」のゆがみを抜本的に正していくことは喫緊の課題です。それぞれの職場で、また単組で、学校長や市町村教育委員会に対して積極的に声を上げ、「全国学テ」のゆがみを正していきましょう。

なお文科省の姿勢には、矛盾もあります。ゆがみを正そうとするなら、都道府県の平均点の公表をやめたり、悉皆方式を改めたりすればいいのです。

県教組は、「全国学力テスト」の中止・抜本的見直しにむけて、今後もとよりくんでいきます。

【資料1】学テ対策のために、本来の授業をしないのはNG! 下線は県教組

各都道府県教育委員会教育長 28文科初第197号
各指定都市教育委員会教育長 殿 平成28年4月28日
文部科学省初等中等教育局長
小松 親次郎

全国学力・学習状況調査に係る適切な取組の推進について(通知)

全国学力・学習状況調査は、教育基本法(平成18年法律第120号)第16条第2項に定める全国的な教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握し、分析を行い、教育施策及び教育指導の成果と課題の検証や、その改善に役立てることを目的として実施しています。

このような趣旨に照らして、数値データによる単純な比較が行われ、それを上昇させることが主たる関心事とならないよう※①、国としては、調査実施後に、解説資料や調査結果の分析データ、授業アイデア例などの多角的な観点から作成した資料を各教育委員会や学校に対し提供することにより、教育委員会や学校において、授業時間や家庭学習を使った教育指導の改善・充実に活用いただいているところです。

しかしながら、一方で、4月前後になると、例えば、調査実施前に授業時間を使って集中的に過去の調査問題を練習させ、本来実施すべき学習が十分に実施できない※②などといった声の一部から寄せられるといった状況が生じています。仮に数値データの上昇のみを目的にしているととられかねないような行き過ぎた取扱いがあれば、それは本調査の趣旨・目的を損なう※③のものであると考えております。

本調査は今年度で10年目を迎えますが、関係者間において、今一度原点に立ち戻って、本調査の趣旨・目的に沿った実施がなされるよう、各教育委員会におかれては、次のような取組を行っていただきますよう、お願いいたします。

- 学校内、学校間及び教育委員会と学校との間において、本調査の趣旨・目的について共通理解を得るための機会を設け、その認識を学校現場に深く浸透させる
- 日常の指導訪問等を通じて、改めて本調査への適切な向き合い方や適切な指導改善の方策等について学校との間で理解を深め合うこと
- 文部科学省としても、次のような事項を含め、改善策を進めていくこととしておりますので、御協力くださるよう、お願いいたします。
- 教育委員会による上記の取組について把握するとともに、教育委員会の取組について指導、助言を行うこと
- 教育委員会と情報共有、意見交換を行うなどの場を設け、互いに本調査の趣旨・目的に沿った改善を図るよう努力していくこと

都道府県教育委員会におかれては域内の市町村教育委員会(指定都市教育委員会を除く。)及び関係する所管の学校に対して、指定都市教育委員会におかれては関係する所管の学校に対して、本通知の内容について速やかに御周知いただくとともに、必要な指導・支援をお願いします。

【資料2】数値データでの単純な比較、上昇対策はNG! 下線は県教組

各都道府県教育委員会教育長 28文科初第698号
各指定都市教育委員会教育長 殿 平成28年8月12日
文部科学省初等中等教育局長
藤原 誠

全国学力・学習状況調査の結果の分析及び公表について(通知)

全国学力・学習状況調査については、「平成28年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領」に基づき、「調査結果の公表を行う教育委員会又は学校においては、単に平均正答数や平均正答率などの数値のみの公表は行わず、調査結果について分析を行い、その分析結果を併せて公表すること。さらに、調査果の分析を踏まえた今後の改善方策も速やかに示すこと。」としております。

一方、「全国学力・学習状況調査に係る適切な取組の推進について(通知)」(平成28年4月28日付け28文科初第197号)で示した通り、本調査に関し、仮に数値データの上昇のみを目的にしているととられかねないような行き過ぎた取扱いがあれば、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握し、分析を行い、教育施策及び教育指導の成果と課題の検証や、その改善に役立てるといふ、本調査の趣旨・目的を損なう※③のものであると考えます。

そのため、本調査の趣旨・目的に沿った実施を徹底し、数値データによる単純な比較が行われ、それを上昇させることが主たる関心事とならないよう※①、各教育委員会におかれては、報道発表も含め、調査結果の公表に際しては、序列化や過度な競争が生じないようにするなど、教育上の効果や影響等を考慮して適切なものとなるよう※④、改めて御配慮願います。例えば、児童生徒質問紙調査及び学校質問紙調査の回答状況も含めた分析を行うなどの方法により、授業時間や家庭学習を使った教育指導の改善・充実に活用できるような多角的な観点から分析した内容を公表するよう、お願いいたします。

文部科学省としても、報道発表を含む調査結果の公表においては、

- ・児童生徒質問紙調査及び学校質問紙調査の回答状況(経年の変化を含む。)
- ・児童生徒質問紙調査の回答状況と教科に関する調査の平均正答率等との関係の分析
- ・学校質問紙調査の回答状況と教科に関する調査の平均正答率等との関係の分析

など、多角的な観点からの分析を行います。

都道府県教育委員会におかれては域内の市町村教育委員会(指定都市教育委員会を除く。)に対して、本通知の内容について速やかに御周知いただくとともに、必要な指導・支援をお願いします。



県下77市町村教育委員会へ (7月15日発行)

「全国学力・学習状況調査」(以下「全国学力テスト」)の下での「ゆがみ」と、子どもたちの現実や願いに寄り添った「学力」について、「一緒に考えていきたいと思います！」

県教組本部からのよびかけ



日頃より、教育の充実に向けてご尽力をいただいておりますことに感謝申し上げます。さて、このたびお手紙をお送りしましたのは、各地の学校が「学力向上」の名のもとに、本来の姿を奪われている窮状をお伝えしたいと思ったからです。そして貴教育委員会には、こうした実態をつぶさに把握していただき、子どもたちの現実と願いに寄り添った「学力」について一緒に考えてほしいということです。もちろん私たちは、すべての子どもたちに「学力」をつけたいと願っています。しかし「全国学力テスト」が始まって10年。学校の姿は、本来の学校の姿とは違うゆがんだ方向に変わってきました。

全国学力調査の前になると過去の問題集をやるなどいらない「馳文科大臣」さて馳文科大臣は4月19日、「全国学力テスト」に関わる教育委員会と学校の「学力向上」策の「ゆがみ」を、記者会見で指摘しました。少し長いですが引用します。

「点数さえ良ければいいの。全国学力調査の前になると過去の問題集をやっていく学校がある。と聞いています。とんでもないことです。それも4月だけではなく、2月、3月からです。やらせている地域もあると聞いています。とんでもないと思います。つまり教員には、日常の、つまり自分たちが選んだ教科書に基づいて、授業時間により良い授業をやることに粉砕努力してほしいし、その中から、学力の定着、向上に向けて、児童生徒や保護者とのコミュニケーションに時間を割いてほしいと思っています。福井県に負けるなどか、富山県に負けるなどか、本当に、私は情けないと思います。もし、そういう教育委員会、教職員がいるとしたら、私はそんな教職員はいないとは信じていますが、教育委員会が点数に過敏になっているくらいがあると感じています」

私は『子どもの姿を見るよりテスト点数をみていた』今年6年生担任の青年の悔恨馳文科大臣がどこの教育委員会と学校を指して話しているのか分かりますが、同様の事態は長野県内にもあります。今年6年生担任の青年は「4月は慌ただしい毎日だった。『全国学力テスト』の点数を上げないといけない、というプレッシャーがあつて事前対策をした。その結果は『良く』て、ほっとした。しかし、私は『子どもの姿を見るよりテスト点数をみていた』と思う。本当にやりたい教育実践はできなかった。自己保身のような、後ろめたい気持ちになった」と悔恨の気持ちを込めて大勢の前で語りました。また別の小学校のある教員は「6年担任の机上にはチャレンジ問題集が山積み。管理職は全国学力テストの点数を気にしている。ブランドデザインの3分の1を学力で占めていたので、職員会で問題だと指摘して改めるようにした」と会議で発言しました。さらに同じ会議では、ある小規模校の教員が「子どもの人数が少なすぎて全国学力テストの分析の意味はない。平均点が公表されれば、個人の特定につながり危惧している」と発言しました。

悉皆調査の中止や都道府県別点数公表の中止こそ、馳文科大臣は提起するべきです。他にも県下各地から次のような実態が報告されています。学校長が教員に、宿題や授業で事前対策をやるように迫る事例、さらには「校長先生からの宿題」などと銘打って、テスト直前だけ学校長自ら子どもに宿題を出して採点する事例まであります。これでは、「子どものため」ではなく、「保身のため」といわれなくても仕方ないのではないのでしょうか。こうしたゆがみに対して、馳文科大臣は教育委員会の姿勢や教員の資質を問題にしていますが、ゆがみの大元は、「全国学力テスト」をやりだした文科省にこそあるのではないのでしょうか。ゆがみを本気で直そうとするなら、悉皆調査を抽出調査に切り替えたり都道府県別の点数公表を止めたりする提起をすることこそ、文科大臣としての責任ある姿勢でしよう。しかしそのような気持ちはないようですから、ここは各学校現場から、各地域から変えていくしかありません。

(中日新聞2016. 8. 24より)

子どもたちに起きている気がかりな変化
ところで、「全国学力テスト」を受ける子どもたちには気がかりな変化が起きていることこそ、いま私たちは真剣に考えなければいけないのではないかと思います。そこで学校での子どものつぶやきや声をまとめてみました。
「先生、ぼくは点数のとれないダメな子なの？」
「先生、私がテストできないと、クラスの平均点が下がるの？」
「〇〇県は、バカだ。うちの学校もばかだ」
「先生、またテスト？この前も(市独自の)テストやったじゃない！」
「先生、このテストは成績に関係ないんですよ。どうでもいいじゃん」
「こんなの本当の学力じゃないよ。トップになっても意味ないよ」
「今回はよかつたけど、次は大丈夫かな。不安だなぁ」
「どうせ私なんかできないに決まってるんだよ。やりたくないよ」
いじめや自死、不登校・登校拒否、ひきこもりや非行など子どもたちをめぐり深刻な事態が広がる中、関係者からは、自己肯定感を高めることや、人と人との関係性を築いていくことの大切さが言われて久しいのですが、「全国学力テスト」と「学力向上」策は、子どもたちをめぐり悪化する事態を改善するどころか、逆行する施策になっているのではないのでしょうか。

子どもたち一人ひとりがそれぞれの花を開かせる場が学校の姿
学校は、何よりも子どもたち一人ひとりの命を大切にしようとする関係性が育まれる場であり、かつ真理と平和を願う人もとめる人として巣立つ場ではないかと思えます。「学力向上」策も、こうした中に位置づけることが必要に思えます。
以上、多岐にわたって述べましたが、ぜひご検討をお願いいたします。私たちは、教育の充実のために、みなさんと率直に意見交換をして、協力し合うことができればと考えていますので、忌憚のないご意見をよろしく願っています。
2016年7月15日

学力一部生徒の答案除外

沖縄の複数校「平均点下がる」と

今年四月に小学六年と中学三年を対象に行われた全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)で、那覇市の中学校が、受験した一部の生徒の答案用紙を「平均点が下がる」などを理由に除いて文科科学省に送って

いたことが分かった。関係者によると、過去にも複数の学校で同様のことが行われていた。文科省の担当者は中学校の対応に関して「報告を受けていないので答えられない」と話している。↓

学力調査揺らぐ信頼性

↓那覇市の教育関係者によると、答案用紙を除外したのは、不登校や授業を休みながら三年生五人程度。担任らは「指導していかないから学力の改善はできない」「(答案用紙を交ぜると)平均点が下がる」などを理由にこれらの生徒の答案用紙を欠席扱いとして除き、残りの受験生の答案用紙を文科省に送った。沖縄県教委の担当者は「すべて調査したが、報告として上がってこなかった」とコメント...

全国のこれまでの主な学力向上・テスト対策 (中日新聞2016. 8. 24より)

- 北海道：子どもらに「悔しくないか」と奮起を促すプリントを4年前に配布
- 秋田県：県独自の学力調査や高校入試を活用してテストの課題を改善
- 大阪府：テスト結果を高校入試の内申点評価として昨年度活用
- 静岡県：成績が全国平均以上の学校長名を2、3年前に公表
- 徳島県：小中学校の教員が過去問などを解き傾向を授業に反映
- 岡山県：学力向上など成果を上げた小中学校に応援費100万円を交付
- 山口県：県独自の学力調査や指導力のある教員を学力向上推進教員に任命
- 沖縄県：県独自の学力調査や単元ごとにウェブを利用したテストを実施

